

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 キングジム

上場取引所 東

コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年6月21日～平成20年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	6,113	—	△170	—	△150	—	△48	—
20年6月期第1四半期	6,397	△0.9	292	25.4	289	14.0	141	32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△1.75	—
20年6月期第1四半期	4.55	4.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	26,139	17,630	66.5	629.49
20年6月期	28,771	17,907	61.4	639.84

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 17,372百万円 20年6月期 17,651百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,500	△0.2	△80	—	10	△98.2	40	△87.7	1.45
通期	29,800	△1.2	550	△69.9	700	△62.4	420	△60.6	15.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 32,459,692株 20年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 4,862,106株 20年6月期 4,871,728株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 27,589,520株 20年6月期第1四半期 31,114,454株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融不安に起因する米国経済の低迷により、景気の後退色が鮮明となりました。

当業界におきましても、民間企業では景気悪化の影響を受け、消耗品の経費削減により需要が低迷、官公庁についても引き続き緊縮財政となるなど、厳しい情勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、従来の書類の収納方法改善に加え、さらにオフィス環境の改善を目指し、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高 61億 1,312万円、営業損失 1億 7,006万円、経常損失 1億 5,021万円、四半期純損失 4,832万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

一般文具におきましては、通帳やカードをひとまとめに収納できる「通帳&カード収納ケース」をスキットマンシリーズとして発売。また、「裏返りにくい」を基本性能に、新たな機能を備えたネームカードホルダー「ナビタ」や、就職活動の様々な書類を企業ごとに一括整理できる「就活ホルダー」等さまざまなシーンごとに合わせた商品を新たに発売いたしました。

電子文具におきましては、おかげさまで本年11月に発売以来20周年を迎えるラベルライター「テブラ」に、Mac OSにも対応できる「テブラ」PRO SR3700Pを発売、前連結会計年度に発売したシンプル&コンパクトなデザイン「テブラ」PRO SR600とともに積極的な販売を展開いたしました。

また、オフィス環境改善をキーワードに、新感覚のクッション「AQMAT(アキュマツ)」、オフィスの防災常備品「帰宅支援キット」、オフィスの温度ムラを解消する「ハイブリッド・ファン ファースト(=㈱潮社製)」をラインアップし、新たに発売いたしました。

しかしながら、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなる季節的変動に加え、景気悪化により特に法人需要が大きく低迷したことなどにより、54億 3,390万円にとどまり、新製品開発費の増加を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業損失は 1億 9,609万円となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズに加え、「アロマ関連商品」の積極的な拡販に努めた結果、売上は好調に推移し、売上高は 6億 7,921万円、営業利益は 2,127万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 60億 4,525万円、営業損失は 1億 3,309万円、東南アジアは、売上高 443万円、営業利益は 1,256万円、その他の地域は、売上高 6,342万円、営業損失は 223万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 26億 3,131万円の減少となり、また負債合計は、前連結会計年度末と比較して、23億 5,400万円の減少となりました。これは、主に、法人税等の支払いや連結子会社のアスカ商会の短期借入金の返済を行ったことによる現金預金の減少並びに短期借入金や未払法人税等の流動負債の減少によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、2億 7,731万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価下落による有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果自己資本比率は、66.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して26億8,147万円(前連結会計年度比43.8%減)減少し、34億3,689万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億4,701万円となりました。これは主に、減価償却費2億5,653万円、売上債権の減少4億6,757万円があったことに対し、税金等調整前四半期純損失の計上7,874万円、たな卸資産の増加7億3,944万円、法人税等の支払5億1,222万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、228万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億6,931万円はありましたが、保険積立金の解約による収入1億7,614万円や定期預金の払戻による収入8,544万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5,359万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出11億9,400万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月1日に「平成20年6月期決算短信」で公表いたしました平成21年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成20年10月31日)付けで別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,630千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金に与える影響は26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は4,715千円の減少であります。

また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19,550千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,937	6,466,834
受取手形及び売掛金	4,077,916	4,536,913
有価証券	10,406	10,395
商品及び製品	3,925,218	3,342,361
仕掛品	241,839	187,688
原材料及び貯蔵品	850,911	731,405
その他	1,040,096	797,102
貸倒引当金	△11,816	△12,258
流動資産合計	13,838,509	16,060,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,963,446	5,955,631
減価償却累計額	△3,206,624	△3,158,426
建物及び構築物(純額)	2,756,821	2,797,205
機械装置及び運搬具	5,352,252	5,196,165
減価償却累計額	△3,807,591	△3,734,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,544,660	1,461,872
土地	2,095,263	2,172,776
建設仮勘定	469,797	520,643
その他	2,739,736	2,714,090
減価償却累計額	△2,353,301	△2,351,145
その他(純額)	386,435	362,944
有形固定資産合計	7,252,978	7,315,441
無形固定資産		
のれん	231,367	353,558
その他	389,091	359,658
無形固定資産合計	620,458	713,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083,970	2,281,801
その他	2,546,864	2,582,126
貸倒引当金	△202,892	△181,822
投資その他の資産合計	4,427,941	4,682,104
固定資産合計	12,301,378	12,710,763
資産合計	26,139,888	28,771,206

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023,768	3,065,472
短期借入金	3,470,000	4,664,001
未払法人税等	35,559	524,440
役員賞与引当金	916	26,009
その他	1,396,379	1,709,112
流動負債合計	7,926,624	9,989,036
固定負債		
長期借入金	12,002	104,817
退職給付引当金	104,867	112,947
役員退職慰労引当金	198,122	192,944
負ののれん	11,927	125,596
その他	255,837	338,045
固定負債合計	582,757	874,350
負債合計	8,509,382	10,863,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,700,755	2,706,493
利益剰余金	17,297,426	17,565,592
自己株式	△4,297,355	△4,305,870
株主資本合計	17,679,517	17,944,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,290	39,818
為替換算調整勘定	△232,951	△332,726
評価・換算差額等合計	△307,242	△292,908
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	187,847	185,437
純資産合計	17,630,506	17,907,819
負債純資産合計	26,139,888	28,771,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)
売上高	6,113,125
売上原価	3,921,609
売上総利益	2,191,515
販売費及び一般管理費	2,361,583
営業損失(△)	△170,067
営業外収益	
受取利息	11,973
受取配当金	19,541
屑売却益	14,544
その他	12,910
営業外収益合計	58,970
営業外費用	
支払利息	7,495
為替差損	30,098
その他	1,527
営業外費用合計	39,121
経常損失(△)	△150,219
特別利益	
固定資産売却益	503
保険解約益	74,376
特別利益合計	74,879
特別損失	
固定資産売却損	39
固定資産除却損	3,363
特別損失合計	3,402
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,741
法人税、住民税及び事業税	26,105
法人税等還付税額	△18,284
法人税等調整額	△40,629
法人税等合計	△32,809
少数株主利益	2,396
四半期純損失(△)	△48,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年9月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△78,741
減価償却費	256,531
のれん償却額	9,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,631
前払年金費用の増減額(△は増加)	△34,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,178
受取利息及び受取配当金	△31,514
支払利息	7,495
為替差損益(△は益)	19,453
保険解約損益(△は益)	△74,376
売上債権の増減額(△は増加)	467,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△739,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,972
その他	△539,179
小計	△767,487
利息及び配当金の受取額	38,345
利息の支払額	△5,646
法人税等の支払額	△512,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△90
投資有価証券の売却による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	176,148
有形及び無形固定資産の取得による支出	△269,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,289
定期預金の預入による支出	△4,031
定期預金の払戻による収入	85,445
その他	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,194,001
長期借入金の返済による支出	△92,815
自己株式の売却による収入	3,100
自己株式の取得による支出	△323
配当金の支払額	△169,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,681,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436,891

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)

	文具事務用品の製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,433,907	679,218	6,113,125	—	6,113,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,537	9,017	13,554	(13,554)	—
計	5,438,444	688,236	6,126,680	(13,554)	6,113,125
営業利益 (又は営業損失(△))	△196,098	21,274	△174,824	4,757	△170,067

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 679,218千円、営業利益 21,274千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、文具事務用品の製造・販売事業で 8,630千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で 19,550千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,045,259	4,438	63,426	6,113,125	—	6,113,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,781	455,927	389	484,098	(484,098)	—
計	6,073,041	460,365	63,816	6,597,223	(484,098)	6,113,125
営業利益 (又は営業損失(△))	△133,099	12,566	△2,230	△122,763	(47,304)	△170,067

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で8,630千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で19,550千円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,397,529
II 売上原価	4,051,477
売上総利益	2,346,052
III 販売費及び一般管理費	2,053,472
営業利益	292,580
IV 営業外収益	
1. 受取利息	12,212
2. 受取配当金	16,268
3. その他	13,738
営業外収益合計	42,219
V 営業外費用	
1. 支払利息	815
2. 為替差損	33,261
3. その他	10,887
営業外費用合計	44,964
経常利益	289,835
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	123
2. 貸倒引当金戻入益	1,050
特別利益合計	1,174
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	33
2. 固定資産除却損	2,562
特別損失合計	2,595
税金等調整前四半期純利益	288,413
法人税、住民税及び事業税	148,539
法人税等調整額	△264
少数株主利益(△は損失)	△1,504
四半期純利益	141,644

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	288,413
減価償却費	224,860
売上債権の増減額	606,174
棚卸資産の増減額	△465,368
仕入債務の増減額	27,063
その他	△352,881
小計	328,263
利息及び配当金の受取額	22,444
法人税等支払額	△584,358
その他	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△5,483
有形固定資産の取得による支出	△57,090
定期預金の預入による支出	△967,740
その他	△157,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	5,401
自己株式の取得による支出	△45,864
配当金の支払額	△360,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,385
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,416
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△1,818,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,691,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,873,056